

当市の観光振興策について問う

齊藤 貢一 議員

質問 「館林市観光振興に関する提言書」が有識者会議から提出されましたが、どう反映させていくのか伺います。

答 地域資源の磨き上げということ、歴史の小径沿線上の歴史的建造物を含め、観光資源の見直し、エリア価値を上げるための方

策を検討するとともに、観光振興に携わる人材育成にも努める予定でございます。

質問 提言の中では、館林市観光協会の強化も挙げられていますが、法人化の考えについて伺います。

答 現状では、観光協会が独立採算で収益を上げ、観光振興を行うことは難し

いと考えております。

質問 3年前と同じような答弁ですが、自立した観光協会の一つの形としてDMOが挙げられます。観光協会が目指す観光経営の規模により、都道府県単位や地域連携、市町村単位等の形態がありますが、収益が出ないから法人化しないような考えでは、法人化は進みません。今後の具体的な行動指針について伺います。

答 県内でDMOとして組織されているのは10団体

でございます。現時点で、広域でのDMO化は検討しておりませんが、周辺地域と連携しながら観光を推し進め、まずは、既存の組織との連携強化を図り、発展的な展開に結び付けていきたいと考えております。

質問 リノベーションまちづくり事業について伺います。

答 リノベーションまちづくり手法は、市内にある空き家や空き店舗等の歴史的背景等を生かして地域課題を解決するとともに、周

辺エリアの賑わいを創出することにあります。まずは、歴史の小径を軸に推進していきたいと考えております。

要望 観光というものは、まちづくりにも影響を及ぼしてくると思います。リノベーションまちづくり事業は「まちづくり構想」がはつきりと示された上での一つの手法ではないと考えます。ぜひ、当市のあるべき「まちづくり構想」を目指して、市民の協力を得ながら進めていただきたい。

政策・新規事業の決定と市長の市政運営について

小林 信 議員

政策や新規事業の提案に

質問 新しい市長が誕生して1年。新たな政策や新規事業が提案され、庁内で論議されてきたと思うが、どのような意見集約がされたのか。

事業精査を繰り返し決定

答 市長政策目標を踏まえ、5つの事業を重点枠と

して設けるよう指示が出され、これに基づき、新規事業や重点課題について、市長、副市長を筆頭に財政部局による各担当部局へのヒアリングを実施するほか、各担当部局との事業精査等を繰り返し行った後に、市長の最終査定を経て予算案を決定しております。

重要事業が後回しや中止に

質問 限られた予算の範囲で、新しい事業を実施するには、今までやってきた事業を削らなければならないので、平成30年度に実施予定であった学校施設の整備が31年度に後回しになった。市長は、子どもの教育環境や防災について力を入れていくようだが、教育施設は防災上の避難施設にもなるというのに重要な事業が後回しになることは問題ではないか。

結局市長が提案した新規事業実施に移され、若い世代から要望の強かった中層市営住宅のエレベーター設置は中止されたが、子育て世代応援という意味であれば、そこに着目しなければいけないはずではないか。

トップダウンも必要

答 収入に対して支出が合わない、そのバランスが合わないということで、最終的に削減や延期、中止せざるを得ないものも出てまいりました。政策の方針は

出させていただきましたが、事業化するにあたっては、職員間でしっかり検証して、市民のためになるか、具体的に実現可能なのか、組み立てをしてきたと理解しております。

市長としてリーダーシップをとる以上、事によってはトップダウンも必要なことと考えております。今後とも市民の皆さん、職員の方の皆さんの意見を頂戴しながら市政運営に取り組んでまいりたいと思っております。